

「七人委員会のアピール」

2020年01月09日

世界平和アピール七人委員会は現在、武者小路公秀 大石芳野 小沼通二 池内了 池辺晋一郎 高村薫 島藺進の諸氏によって構成され、世界平和を求めて時宜を得たアピールを出している。米国政府は、イラクでイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を1月3日に無人機ドローンで殺害したと発表した。これに対してイランは報復を予告している。イラク首相は主権侵害だとしている。イランが報復すれば、米国は52の施設を攻撃すると言ひ、イランは米国の攻撃を受ければ300ヶ所を攻撃すると、戦争になりかねない状態にある。七人委員会は、1月6日に下記のアピールを発表した。

私たち世界平和アピール七人委員会は、米国によるこの殺害を非難し、この危険な事態をさらに悪化させないよう関係するすべての国に求める。国連安全保障理事会のメンバー諸国は直ちに自国の立場を明示すべきであり、国連は速やかに総会を開いて対話による解決のためのあらゆる努力を行っていただきたい。米国とイラン双方と友好関係にあると自任する日本政府は、直ちに米国に完全な自制を促すべきである。日本政府は、米国が2019年6月に提案した有志連合には参加せず、海上自衛隊の護衛艦と哨戒機を、通行する船舶の護衛を含まない「調査・研究」のために中東に派遣すると、国会にも国民にも説明しないまま2019年12月27日に決定した。しかし得られる情報を有志連合と共有するため、パーレーンにある米中央海軍司令部に連絡員を派遣することが明らかになり、事態が変われば派遣目的を変更するとされている。これでは米国に与するものとみなされてもいかたがない。我々が12月12日に発表したアピール『自衛隊の海外派遣を常態化してはいけない』の内容をあらためて強く求める。日本国憲法によって法的に制限された軍事組織である自衛隊を危険地域の周辺に派遣させるべきでない。日本は非軍事的手段による平和構築に積極的に取り組むべきである。

米軍とソレイマニ司令官は、協力してIS（イスラム国）を攻撃し、ISを弱体化させた、いわば仲間であった。しかし、トランプ大統領は在イラク米国大使館が襲撃されたことに怒り、ソレイマニ司令官殺害に踏み切ったらしい。ソレイマニ司令官は強権的ではあるが、イランのナンバー2で、国民から信望を集めていた。その彼を殺害すれば、国民の怒りを買うのは必定である。米国は知恵を尽くして作ったイラク核合意を破棄し、イランとの関係は悪化の一途をたどっている。トランプ大統領は、選挙を控え、強い米国を見せたいという思いがあるのかも知れないが、あまりに場当たりの政治手法ではないか。政治家たちの思惑で、無辜の人々を死に至らせることほど、痛ましいことはない。両国は自制して欲しい。七人委員会のアピールのように、国連を舞台として、対話による戦争回避を切に望む。米国は、ホルズム海峡の安全な航行のために、有志連合への参加を求めたが、日本政府はアラブ諸国との友好関係を維持したく「研究・調査」という名目で自衛隊を派遣すると閣議決定した。しかし実質は、有志連合との協力関係にあることは間違いなだらう。自衛隊の「海外派遣」は、戦争に巻き込まれる危険度が高い。国会の承認もなく、閣議決定で、海外派遣を安直に常態化してはならない。戦争を止められない経済構造を持つ米国への無批判な追従は、取り返しのつかない惨事を生む。日本は憲法9条を生きる平和国家として、今こそ、世界に対話を、そして、和解を呼びかけるべきである。